

英語教師の述懐

山 口 隆 一

私が1967年に愛大に赴任して英語を教え始めた頃はまだ「戦後」で、1ドルは360円と固定相場が設定されていた。(嘘か本当か、円は角度が360度だから、語呂合わせでそうだったという説もある。) アメリカ人やイギリス人など外人教員を雇うことは日本の大学では財政上不可能であったため、日本人が代用教員のような形で英語を教えていた。教育内容は読みごたえのある文学作品や思想関係の教材を日本語に訳して、それなりのカタルシスを味わうという方法が主流であった。その他、伝統文法の理論などで英文を解説して知的充実感を得る方法もあった。そのうちLL教材なるものがSonyの大型テープ・レコーダーで再生されるようになった。製作者はアメリカの会社で、Pattern practiceという一定の基本文型の目的語などを入れ替えて練習するものであった。語学は当然、Phonetics, Syntax, Semanticsから成り立つが、この最新のテープはSemanticsを供給しなかった。即ち、オウムが意味も分らずに、「おたけさん」というのと同じようなものであった。

その後、愛大にもだんだんnative speakersが採用されるようになってきた。ここで私は愛大の採用人事に要望したいことがある。愛大には専任(特任をも含めて)アメリカ人教員が一人もいない。イギリス人は沢山いる。フランス人も複数いる。ドイツ人もいる。韓国人もいる。中国人は数え切れない程いる。しかしアメリカ人は一人もいない。(厳密には短大に日系の人が一人いる。) 昨今は学生の間にもアメリカ人教員に対する要望が強いので、是非ともその分野を充実して欲しい。(外部の人が誤解するといけないので釈明しておく、愛大にアメリカ人教員による授業がないわけではない。非常勤講師とか短期契約の嘱託助教はいるが、中核になるfull-time教員がないということである。)

次に、それぞれの言語には、その文化の中で生まれ育った者だけが獲得しているnative competencyがある。日本人には日本語のnative competencyはあるが、英語のnative competencyはない。その日本人が英語を教えるjustificationは何なのか、という問題がある。

英語の音も身につけていない。意味のニュアンスも分らない。構文や冠詞、前置詞も無意識のレベルでは身につけていない。たとえば、“I got three e-mails.”は英語としてOK。しかし“*I got three mails.”は英語として不可。英語の native competency のない日本人はこのよなことを知識として修得しなければならない。しかしアメリカ人やイギリス人は理屈抜きで、その英語はいい、それはおかし、と分る。それが native competency である。

Japan Times の日曜版には日本在住の英語を使う外国人がむかついたことなどを言いたい放題開陳する投書欄がある。彼らは vernacular を駆使して不満をぶつける。しかし語感のない日本人にはなかなかその迫力が伝わらない。しかし英語の native speakers 同士ではツーカーなのである。

このように native competency というのは、ある国で生まれて、その言語の中で育った者だけが有する理屈を超えた直感的な母語の運用能力と考えてよいと思う。しかし実際には単に言語のレベルだけではなく、文化とか、意識とか、民族の体臭にも及ぶものではないだろうか。アメリカの歴代大統領の演説にはアメリカ人の mind の急所を押さえる言葉がある。たとえば、“freedom”とか、“democracy”とか、“this great nation”とか、“the world’s leader”などという表現に聴衆はメロメロになり、立ち上がって巨大な拍手を送り出す者もいる。逆に日本で、「民族の誇り」とか、「国旗に敬意を」とか、「国歌斉唱」などと言われると、少なくとも私の世代は、モジモジし始めたり、ドッチラケ状態になる者もいる。

また日本語で行われる会議で、日本語に極めて堪能な外国人たちが出席している場合、外国人たちは日本人の発言を字づらで完全に理解しているにもかかわらず、日本人がそのロジックで何を言おうとしているのか、理解していないことがある。逆に、私が英語国民の中で、英語で行われる会議に出席した場合、相手の発言を表面上理解しているのに、「それがどうしたの」、「それで何が言いたいの」、と感ずることがある。

私は1985年の夏休みに愛大の互助会の旅行で中国を訪れたことがある。参加者の中には愛大の前身の上海の東亜同文書院の出身者が2名いた。彼らは中国育ちである。若い日本人の中国語教員などは空港の待合室などで堪能な中国語を駆使して大声で中国人とコミュニケーションを図っていた。しかし中国育ちの人たち（元・法経学部長の池上氏と国際交流課の島津氏）は空港の椅子に座っているだけで、中国人たちがごく自然に彼らの傍に座り、大声で中国語を話すこともなく、まるで旧友のように話していたのを憶えている。たぶんかれらはメンタルな体臭を共有していたのではないかと考えられる。native competency をこのように拡大解釈すると、native competency のない日本人が英語を教える意味は何なのか。またどのような設定をすれば意味をもちうるのだろうかという疑問に突き当たる。

次に、愛大の英語教育について教員間に共通認識があるのかという問題がある。学生に何を供給し、何を目標に設定するのか。学生が英文和訳ができるようになればそれでよいのか、

英語教師の述懐

どの程度の英文が書ければよいのか、喋るのは旅行、交渉、会議など、どのレベルを目指すのか。TOEICなど標準テストで点数が取れるように「理解力」の養成が目標なのか、それとも自分の意志や考えを述べる「表現力」の養成を目標にするのか、といった問題がある。（「表現力」というのは、思考力が試験で測定できないのと同様に、standardized testでは測定できない要素である。）

そして最後に、愛大を去るに当って最も気になるのは、愛大の語学教育は他大学との競争に勝てるのか、勝つためにはどうしなければならないのか、ということである。私が赴任した1960年代、愛大は司法試験の合格率がよく、また公務員採用率が高かった。先輩教授などは、「愛大はこの地方唯一の旧制大学で、他大学など目じゃない。」と放言していたものだった。しかしそれ以来、法科大学院などが好成績を挙げているとはいえ、必ずしも善戦しているとは言えない面もある。英語教育の力量が問われる新校地開設を目前にして、一度英語教育を総括してみて、コンテンツで他大学と競争する体制を考えてもいい時期ではないかと思われる。